

令和3年8月19日

発 言 者	発 言 要 旨
<p>【請願 24 号の審査】</p> <p>柴田副委員長</p> <p>青柳委員</p>	<p>山形地方最低賃金審議会から山形労働局に対して最低賃金を29円引上げて822円とするよう答申がなされたこともあり、今後の動向を見ていく必要があることから、継続審査にすべきと考える。</p> <p>請願提出者と取下げの方向で調整していることから、継続審査としてほしい。 ⇒継続審査に決定</p>
<p>菊池（文）委員</p> <p>観光復活戦略課長</p> <p>菊池（文）委員</p> <p>観光復活戦略課長</p> <p>菊池（文）委員</p> <p>観光復活戦略課長</p> <p>菊池（文）委員</p> <p>観光復活戦略課長</p> <p>棟津委員</p> <p>観光復活戦略課長</p> <p>菊池（文）委員</p> <p>工業戦略技術振興課長</p>	<p>県民泊まってお出かけキャンペーン～やまがた夏旅～の利用状況はどうか。</p> <p>8月16日時点で39万500人泊分の利用があり、43万7,000千人泊分の利用枠に対して89.4%の利用率となっている。</p> <p>このペースで利用が進むと秋冬には予算がなくなってしまうと考えるがどうか。</p> <p>このまま利用が進めば、9月上旬頃には予算がなくなってしまう見込みのため、7月30日に東北運輸局に対して県、県旅行業協会及び県旅館衛生同業組合の3者で予算の追加に係る要望を行った。また、宿泊施設や旅行会社に対しては、まだ予算が残っている県民泊まって元気キャンペーンや新・県民泊まって応援キャンペーンを活用してもらうように話をしている。</p> <p>今後、やまがた夏旅に係る補正予算が提案されると考えてよいか。</p> <p>当事業は県内の観光需要の回復や経営の下支えの趣旨で実施していることから、今後の新型コロナウイルスの感染状況やそれに伴う宿泊施設等の経営状況などについて事業者等と意見交換を行うとともに、国の動向も確認しながら、補正予算の必要性を検討していきたい。</p> <p>やまがた夏旅については残りの利用枠が1割ほどのことだが、県民から使える施設がわからないとの意見があるので、県民が利用しやすい周知方法を検討してほしい。</p> <p>やまがた夏旅の専用ホームページでは、予約が終了した宿泊施設の掲載を削除していることから、県のSNSなどを活用してできる限り県民に情報が届くように検討していきたい。</p> <p>カーボンニュートラルに向けて、今後、世界的に電気自動車への移行が進むが、その技術の振興について県はどのように考えているのか。</p> <p>電気自動車はガソリン車と比べて必要な部品が大きく減ることから、県内企業に対しても受注や雇用の面で大きな影響があると考えているが、県</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>内企業の動きとしては、方針転換を図る企業が一部にある一方で、多くの企業は未対応の状況である。</p> <p>県ではこれまでも勉強会や県工業技術センターによる技術サポートを行ってきたが、今後、より県が主導して具体的な取組みを行っていく必要があると考えており、県工業技術センターや県産業技術振興機構等と連携しながら検討していきたい。</p>
菊池（文）委員	<p>現在、世界的な半導体不足の状況にあるが、県内製造業に対する影響はどうか。また、半導体の製造業者の状況はどうか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>県内製造業者からは、6月頃は影響があったものの現在は回復し、直近7月の受注は新型コロナ前を上回る水準と聞いているが、今後、半導体不足が長期化することを懸念する声もあった。</p> <p>半導体の製造業者については、自動車やスマートフォン、パソコン向けの需要増加により高い受注水準となっており、今後も同様の水準が維持される見込みと聞いている。</p>
青柳委員	<p>令和2年の本県の障がい者雇用率が全国で43位とのことだが、改善に向けて今後どのように取り組むのか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>平成30年以降の法定雇用率の引上げを受けて全国的に障がい者雇用への認識が高まったことから、本県の実雇用率は着実に伸びてきているものの、43位という結果となった。また、当数値は、県内の事業所で雇用していても、その本社がある都道府県の雇用率に計上されるため、その影響もあると考えている。今後、現場の声を聴くとともに、雇用率が伸びている他県の事例を勉強しながら取り組んでいきたい。</p>
青柳委員	<p>これまでの取組みが甘かったのではないか。今後しっかり取り組んでほしい。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>障がい者雇用に係る啓発セミナーや事業所の表彰制度などを行ってきたが、更なる取組みが必要と考えている。現場の声を聴きながら、障がい者の雇用を促進するためにどのような取組みが必要か検討していきたい。</p>
青柳委員	<p>8月1日から県の文化応援キャンペーンが始まったが、今年度の美術館等の入館状況はどうか。また、キャンペーンの利用状況はどうか。</p>
文化振興・文化財活用課長	<p>美術館や博物館の入館者数は観光者数と連動する傾向があり、一部でワクチン接種の効果や人気の企画展により順調な施設もあるが、4月、5月は例年の3分の1程度、その後7月にかけては2分の1程度となっている。</p> <p>キャンペーンについては、チラシや新聞広告により周知を行っているが、新型コロナの感染拡大により積極的にPRができない状況であることから、基本的には入館者にキャンペーンを紹介して利用してもらっている。利用状況は、開始したばかりであり正確な数値を把握していないが、山形美術館では2,000人ほどの利用があったと聞いている。</p>
青柳委員	<p>同キャンペーンの予算はどうか。また、チラシはどのように配布してい</p>

発 言 者	発 言 要 旨
文化振興・文化財活用課長	<p>るのか。</p> <p>50万口分を用意しており、1口500円に対して100円が割引となるため、割引分としては5千万円の予算となっている。</p> <p>チラシは、キャンペーンに参加する施設等に配付し、施設等が利用者等に配付している。</p>
青柳委員	<p>キャンペーンの実施を知らない県民が多いと思うので、積極的に周知してほしい。また、来年度以降の実施も検討してほしい。</p>
渡辺委員	<p>山形地方最低賃金審議会から山形労働局に対して最低賃金を29円引上げて822円とするよう答申がなされたが、県としてはどのように受け止めているのか。</p>
女性賃金向上・県内定着推進室長	<p>29円引上げの答申がなされたこと、1円ではあるが東京都との格差が縮まったことについては、県としても評価をしている。一方、国に対しても要請しているが、地方と都市の格差の原因となっている最低賃金のランク制度の廃止や最低賃金の引上げによって生じる企業側の負担に対する支援の充実については、引き続きの課題と考えている。</p>
渡辺委員	<p>東京都との賃金格差は現在どのくらいなのか。</p>
女性賃金向上・県内定着推進室長	<p>答申を反映した最低賃金は、本県の822円に対して東京都が1,041円であり、219円の差となっている。</p>
渡辺委員	<p>相当な差があり、年に1円の縮小では200年以上かかってしまうことから、国に対して強く要請していくことが必要と考えるがどうか。</p>
女性賃金向上・県内定着推進室長	<p>これまでも要請を行ってきたところではあるが、引き続き要請していきたい。</p>
渡辺委員	<p>最低賃金の引上げと併せて、賃金を引き上げられる環境整備として、コロナ禍という状況も踏まえた中小企業に対する支援をしっかりと行う必要があると考えるがどうか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>今回の引上げは企業側にとっても急激な変化と考えており、まずは、販路開拓やポストコロナに対応したビジネスモデルの転換に利用できる国の持続化補助金をうまく活用しながら対応してほしいと考えている。また、県でも、企業振興公社の地域コーディネーターによる企業への巡回訪問や専門家派遣事業などを行っていることから、併せて活用してほしいと考えている。</p>
渡辺委員	<p>最低賃金の引上げに係る支援として、企業からは、税・社会保障の負担軽減、補助金・融資等の支援充実、家賃等の固定費に対する支援といった要望があがっていることから、県においても意見を受け止め、国に対してしっかり要望していくべきと考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
中小企業・創業支援課長	県でも様々な業種の方々から公租公課や固定費の負担が重いとの話を聴いており、国に対して施策提案を行っているが、引き続き様々な機会を捉えて国に意見を届けていきたい。
楳津委員	女性の賃金向上推進事業支援金の正社員化コースの利用状況はどうか。
女性賃金向上・県内定着推進室長	40歳未満の女性の非正規雇用労働者の賃金を引き上げて正社員化した場合に、一人あたり10万円を事業者に支給する事業となるが、受付を開始した7月からこれまでで12社13名の実績となっている。
楳津委員	女性正社員の時給を30円引き上げた場合に一人あたり3万円が事業者へ支給される同支援金の賃金アップコースの利用状況はどうか。
女性賃金向上・県内定着推進室長	5月から受付を開始しており、現在、11社29名の実績となっている。
楳津委員	最低賃金の29円引上げが答申されたが、これに1円足せば支援金の対象となるのか。また、今後どのように進めていくのか。
女性賃金向上・県内定着推進室長	事業者からも同様の問合せをもらっているが、最低賃金の引上げにプラスして1円引き上げてもらうことで対象となるので、事業者からは積極的に活用してもらいたいと考えている。県の広報誌やホームページのほか、市町村や商工会・商工会議所を通して周知を図ってきているが、これまで以上に活用を働きかけていきたい。
楳津委員	一般的には女性に比べて男性の賃金の方が高いと思われるが、全てがそうではないと考える。男性の賃金向上についてはどのように取り組むのか。
商工産業政策課長	若者にいかに地域に残ってもらうか、また、地域産業の担い手になってもらうかが課題と考えており、男性の賃金向上や正社員化も重要な論点であることから今後研究・検討していきたい。
楳津委員	一昨年や昨年と比較して、県内観光者数等の状況はどうか。
観光復活戦略課長	観光庁の宿泊旅行統計によると、県内の総宿泊者数は、令和元年が約540万人泊で、そのうち県民分が約27%の約145万人泊、県外分が約73%の約367万人泊となっている。2年は約310万人泊で、そのうち県民分が約29%の約90万7千人泊、県外分が約71%の約204万6千人泊となっている。
楳津委員	修学旅行が県外から県内に変更となった学校も多いと思うが状況はどうか。
観光復活戦略課長	教育委員会からは、令和2年度において、小学校で年度当初に県内を予定していた学校が11校、県外が203校であったが、10月時点では県内が106校となったと聞いている。また、中学校では当初県内を予定していた学校が2校、県外が79校であったが、10月時点では県内が11校、中止または次年度に延期が25校となったと聞いている。

発 言 者	発 言 要 旨
煤津委員	県内にも学べる場所が多くあることから、教育委員会とも連携して児童・生徒に県内の魅力を発見してもらえるような取組みを検討してほしい。
星川委員	県内企業におけるデジタル化の取組状況はどうか。
工業戦略技術 振興課長	製造現場のデジタル化に向けて、A I やロボット等の導入に向けた企業訪問等による助言を行ってきたほか、デジタル技術を供給する側に対しても、A I 技術者の養成や生産性向上に向けた技術開発への支援等を行ってきた。全国や世界ではより高いレベルに進んでいることから、今後、更なる取組みを進めていきたい。
星川委員	電気自動車関連産業など、カーボンニュートラルに向けた取組状況はどうか。
工業戦略技術 振興課長	電気自動車については、これから対応していく県内企業が多いことから、県内企業に適した分野を見極めながらサポートしていきたい。また、その他の産業も含め、県内企業は製造過程における低炭素化での貢献が大きいと思われることから、その点を支援していきたい。
星川委員	東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業に係る県内市町村の受入状況及び交流の実施状況はどうか。
ス ポ ー ツ 振 興・地域活性化 推進課長	<p>新型コロナの影響で予定の半数以上が受入中止となったが、オリンピックでは鶴岡市、上山市、村山市及び西川町の4市町で計142人を受け入れた。パラリンピックでは、8月15日から鶴岡市で受入れが始まり、上山市及び東根市を合わせた3市で計67人を受入中である。</p> <p>新型コロナにより地元との直接の交流は難しく、感染防止のため活動の制限や苦労があったようだが、普段応援することのない日本以外の国を応援することは、地元住民や子どもたちにとって貴重な経験であり、相手国との深い繋がりができたと考えている。</p>
星川委員	県内のホストタウンにおいて選手の新型コロナ感染はなかったのか。
ス ポ ー ツ 振 興・地域活性化 推進課長	オリンピックでは、本県が受け入れた選手が感染した事例はなかった。パラリンピックでも、受入市において感染対策を徹底して対応している。
柴田副委員長	6月定例会で予算化された宿泊施設受入体制強化緊急支援事業について、支援の対象事業や要件等を各事業者者に正確に情報提供し、事業者の混乱がないように進める必要があると考えるがどうか。
観光復活戦略 課長	市町村や観光協会、県旅館ホテル衛生同業組合等を通じた情報提供や県ホームページへの掲載による周知のほか、コールセンターの設置や各総合支庁での相談受付により、きめ細やかな対応を行ってきた。また、相談があった内容については各相談窓口で共有し、それぞれ正確な回答ができるように取り組んでいる。
柴田副委員長	第2弾の県プレミアム付きクーポン券（以下、クーポン券という）の販

発 言 者	発 言 要 旨
商業・県産品振興課長	<p>売店舗の募集が8月18日から始まり、飲食店は県新型コロナ対策認証店が応募可能となっているが、認証の進捗状況はどうか。</p> <p>飲食店における認証店は、前回報告した6月29日時点では461件で、認証店がない市町村が8市町村あったが、8月18日時点では1,074件となり、すべての市町村に存在している。</p>
柴田副委員長	<p>クーポン券は消費者のメリットは大きいものの、参加店舗へのメリットは比較的小さいと考えるので、店舗の事務負担分を併せて補助するなど、参加店舗に対する直接的な支援も次回に向けて検討してはどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>第1弾で事業者等から出された意見については、第2弾において様々改善を図ったところであるが、今後、第2弾で出される意見も含めて、次回の事業の改善に繋げていきたい。</p>
榎津委員	<p>参加店舗の募集締切が9月12日となっているが、それまでに認証を受けていない飲食店はクーポン券事業に参加できないのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>クーポン券の販売開始は認証取得後となるが、参加店舗への応募は認証を申請中の飲食店も可能としていることから、より多くの飲食店に参加してもらえるように様々な広報媒体を活用して周知していきたい。</p>
菊池（文）委員	<p>やまがた春旅や夏旅の利用により新型コロナに感染した事例はあるのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>宿泊施設では昨年度から感染防止対策を徹底しており、宿泊施設が感染源となる感染事例は確認されていない。</p>